

公益財団法人 東海ジェンダー研究所編
『資料集 名古屋における共同保育所運動
1960年代～1970年代を中心に』

日本評論社 2016年12月 A5判 1088頁 ¥11,880 (税込)

坂無 淳 (福岡県立大学)

本書は東海ジェンダー研究所 (<http://libra.or.jp>) の『『雇用労働と子育て』におけるジェンダー差別構造とその解体をめぐる研究——養育の社会化をめぐる』プロジェクト研究会の成果である (立教大学文学部教育学科から和田悠准教授が参加)。本書によれば、プロジェクト研究会は1960年代から70年代の名古屋市など愛知県の保育運動 (共同保育所づくり、公立保育所設立運動、社会福祉法人への認可運動、保育実践など) を中心に、保育園、研究者、父母等の協力を得て資料を収集した。そのうち名古屋市に限定し資料集として刊行したものが本書である。評者 (坂無) が目次から数えたところ計289点の資料があり、厚さにして約5.5cm、全1088頁という大著である。60年代・70年代を中心に最も古い資料は1960年から一部80年代の資料がある。

本書の価値や活用方法は多数あると考えられるが、ここでは3点をあげたい。

ひとつめに、貴重な一次資料を参照しやすい形で残している点がある。紙の資料には散逸や破損の可能性があり、早い段階で保存する必要がある。また、資料の中には手書き・ガリ版刷りなど様々な形態のものがある。また、紙が劣化して文字が読みにくいものもあろう。本書ではほとんどの資料について編者がテキストに変換し、横書きに統一し、誤字や略字を訂正するなど原資料よりも内容の参照性に優れる。

ふたつめに、大量の資料を読み解く大まかな骨組みを提供している点がある。本書で主に扱う60年代・70年代について、1章では「共同保育所の創設とひろがり——働く母と子の権利を共同で守る」として、主に初期の共同保育所づくりがとりあげられている (計105点、以下括弧内は評者が

数えた資料数)。2章では「保育所運動が変えた保育行政——共同保育所への助成と公的保育の充実をもとめて」として、主に中期の共同保育所運営や保育者の労働条件、公立保育所設立運動、行政資料などがある (計64点)。3章では「共同保育所から小規模認可保育所へ——共同保育理念のさらなる展開」として、主に後期の認可化の成果と課題、保育園間のネットワーク、障がい児保育などの資料がある (計61点)。4章は「共同保育所運動を支えた保育理念と保育実践——子どもが育ち、親が育ち、保母が育つ」として、時代区分というより上記の保育を支えた理念と具体的な実践の資料が収められている (計59点)。巻末には名古屋保育運動史年表、名古屋市内共同保育所一覧、名古屋市保育行政の年表、名古屋・愛知の保育運動に関する参考文献一覧などがあり、これらも資料を読み解く糸口となる。

みつつめに、これからの保育運動を触発する可能性に富むという点がある。「保育園落ちた」のように現在、待機児童問題が大きく取り上げられている。働くことと子育てという一見当たり前に思えるこの二つの両立がいかに難しいか (難しくされているのか)。この問題に当時の親たちも直面した。この問題に対して養育の社会化という形で対処した実例が本書には豊富にある。若い世代には現在の保育所や保育制度はすでにそこにあるものである。しかし、その少なくない部分が当時の運動や、それに十分ではないが応えた行政などの活動の成果である。本書の言葉を借りるなら、当時の担い手たちの「熱い思い」とその取組の実際を知ることが、これからの「雇用労働と子育て」について考え、必要であれば新たな保育運動の「酵母」になる可能性がある (「序に変えて」 p.39)。

最後に、原資料は名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ (2017年11月開館) にアーカイブされている。評者も訪問したが大きな棚の上から下まで原資料が愛知県や他地方の資料とともにあり、さらなる分析も可能であろう。以上、本書は今後、日本の保育、保育運動に触れる際に欠かせない基本資料となると思われる。